

# Special report

## 国内資源の広域循環 実証開始

### 飼料(宮城)⇔肥料(鹿児島)の相互補完

資源循環・耕畜連携には部門横断的かつ組織横断的な取り組みが求められます。ここでは2022年度に本会がコーディネートして試験的に行われた宮城県と鹿児島県との広域的な耕畜連携の事例を紹介します。

#### 「余剰資源流通」で食料安保にも環境負荷削減にも貢献

現在、日本国内で毎年約800万トン発生している稲作の副産物・稲わら。畜産飼料や敷料などへの利用価値があるとされながら、その消費は約70万トンにとどまっています。その上、畜産酪農業のために約20万トンを海外より輸入しているという現状もあります。この課題解決のため、国内の需要と供給のマッチングをはかり、副産物資源の利活用を推進しようと2023年、国内資源循環の実証が行われました。

今回取り組んだのは、宮城県の稲わら<sup>\*1</sup>と、鹿児島県の畜糞堆肥の広域流通。その背景について、JA全農北日本くみあい飼料(株)<sup>\*2</sup>大友良彦専任参与(以下、大友参与)はこう説明します。

「稲わらは余剰資源というだけでなく、嫌気的な状態では

温室効果ガスであるメタンが発生してしまうという問題もあり、宮城県でもより良い形での活用方法が検討されました。加えてここ宮城は、JAいしのまきをはじめ米の転作作物として良質の稲発酵粗飼料(WCS:ホールクロープサイレージ)<sup>\*3</sup>を生産している全国有数の土地。ぜひ全国の

畜産農家にこれらの資源を活用してもらいたいという思いがありました。

<sup>\*1</sup> 稲わらの他、稲発酵粗飼料(WCS:ホールクロープサイレージ)<sup>\*3</sup>を含む。

<sup>\*2</sup> 当時の名称。現在は「JA全農くみあい飼料(株)北日本事業本部」(2024年4月1日より)。

<sup>\*3</sup> 牧草や飼料作物を発酵させ貯蔵性を高めた飼料をサイレージといい、繊維の多い茎葉部分だけでなく栄養価の高い子実ごとサイレージ化したものをホールクロープサイレージという。子実も含まれるため、栄養価の高い飼料である。



| 重要課題の特定 | 気候変動対策 | 資源循環・耕畜連携 | アニマルウェルフェア |

一方、鹿児島県では、畜産業の副産物である畜糞を活用した堆肥に余力があったことから両者で広域流通を行ってみようと合意しました

稲わらと堆肥の小規模な資源循環は既に各地域で行われているからこそ、今回の実証はあえて広域での取引を計画。「この距離で成功すれば、宮城から宮崎など鹿児島以外の多様な地域との連携が可能になり、取り組みのインパクトも大きくできるという狙いもあります」と大友参与は語ります。

今回の実証では2023年2月から12月の間、3期に分けて稲わら137トン、堆肥ペレット60トン、稲発酵粗飼料88トンが取引されました。なお、輸送はモーダルシフトの視点も加味してCO<sub>2</sub>排出量の少ないJR貨物やトレーラーなどを組み合わせています。



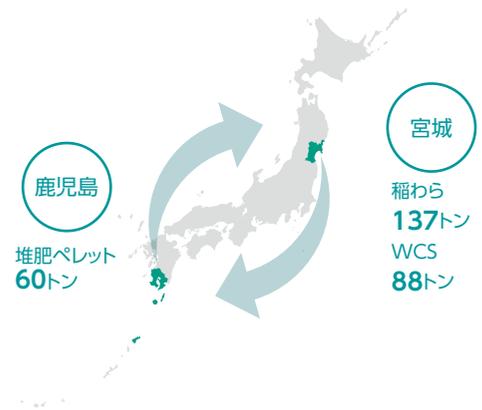
朝のJAいしのまき。鹿児島県へ輸送するWCSを積み込む様子

### 協議を重ねさらなる品質向上を

宮城県から運ばれた稲わらは鹿児島県内の和牛生産農場へ、堆肥ペレットは宮城県内3JAに試験的に供給されました。

JAいしのまき松川孝行代表理事組合長(以下、松川組合長)はこの新たな取引への思いを次のように語りました。

「太平洋側の田園地帯である石巻は日本海側に比べて降水量が少なく、かねてより乾燥稲わらや稲発酵粗飼料の生産の適地。高い品質を誇るこれらを鹿児島に届けることができたことに可能性を感じています。鹿児島から届いた畜糞堆肥も、ペレット化されていることで散布性が高く使用感も良好でした」



大友参与も「石巻では、品質と輸送性のため稲わらの水分量を15%にまで下げています。今後もより良い形で取引を継続していくため、稲わらや稲発酵粗飼料についてどのような品質やサイズのものか求められるのか、協議が必要と考えています」と、それぞれの成果と課題を語ります。

品質に加え、試験では物流上の課題も明らかになりましたが、今後取り組みが広がった際の供給力については、「まだまだ余力がありますよ」と、松川組合長は前を向きます。「理想は、稲作と牧草の生産を組み合わせた二毛作。米と稲発酵粗飼料、牧草を一つの圃場で生産できる体制を整えることができれば、同じ土地を今までの3倍活用することも夢ではない、と考えています」



鹿児島県で製造された堆肥ペレット

| 重要課題の特定 | 気候変動対策 | 資源循環・耕畜連携 | アニマルウェルフェア |

宮城県、そして東北の田園地帯の地力を生かした国内飼料自給率の向上は実現可能性がある。ぜひ有事にも強い、循環型の国内一次産業連携をかなえる先進地に——と、JAいしのまきでは、稲わら用を含めた多目的の物流倉庫も建設（2024年1月竣工）し、持続可能な農業生産への準備を着実に進めています。

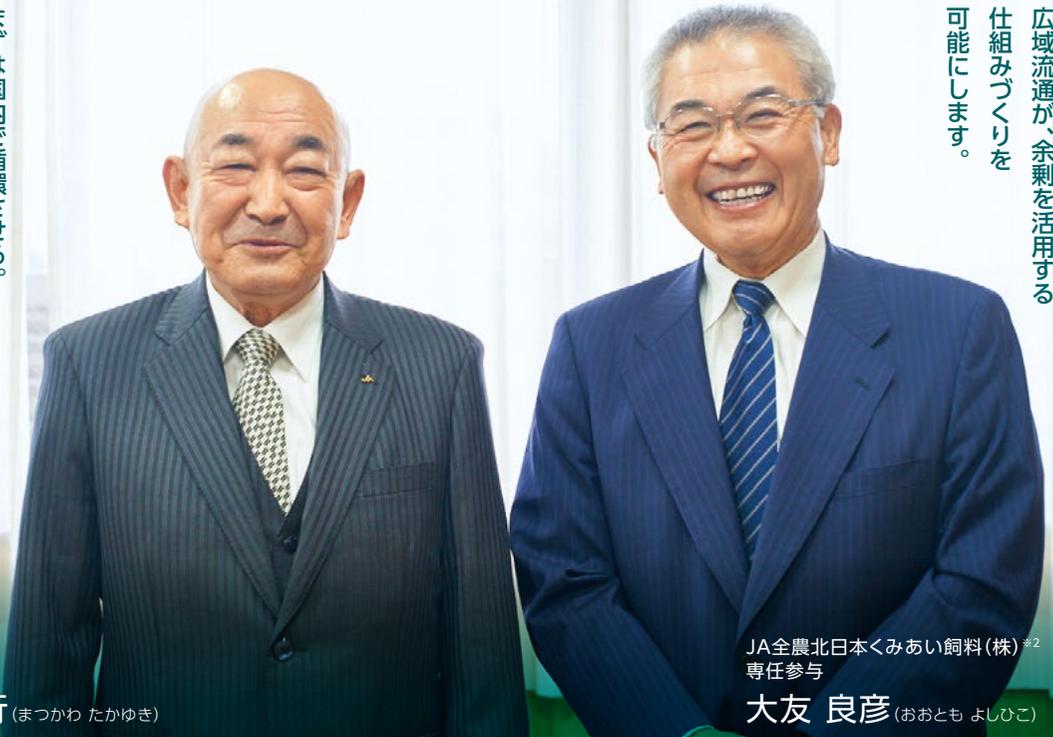
### 稲わらの角形圧縮で輸送コスト圧縮を

今回の取り組みでの最大の課題は、やはり物流コスト。これについては「稲わらの角形圧縮を行い、より無駄のない輸送ができれば」と大友参与。さらに帰り荷を生かした流通網の整備を本格的に実施できればと展望を語ります。「原油価格が高騰しても、まだまだコスト面では輸入資材のほうが安価であるという状況です。持続可能な事業にいくためには、品質と併わせてコスト面でも実現可能となる土壌を整えていくことが欠かせません。輸送方法についても、何がベストなのかを引き続き検討していく考えです」

取り組み全体の意義について、大友参与からは「大切なのは、この取り組みは『広域連携』のみを目的としているものではなく、日本全体の資源循環のさらなる加速を推進していくものである、ということ。広域流通という高い山の仕組みができることで、すそ野となる各地域での小規模な循環も、一層加速していく。この取り組みは、そんな未来を願って踏み出した一歩です」とし、「国全体でアクセルを踏むと

まずは国内で循環させる。  
粗飼料と堆肥の国内自給率向上に  
つながる大切な取り組みです。

JAいしのまき  
代表理事組合長  
**松川 孝行** (まつかわ たかゆき)



JA全農北日本くみあい飼料(株)※2  
専任参与  
**大友 良彦** (おおとも よしひこ)

広域流通が、余剰を活用する  
仕組みづくりを  
可能にします。

いう方向性に向かえば、広域でも、地域でも、日本の一次産業の循環構造は大きく変わっていけるはず」と、深くうなずく松川組合長。まずは実践を重ね、道を拓くことから。今後

も課題に向き合いながら、環境保全と生産向上につながる資源循環の挑戦は続きます。

## JA鹿児島県経済連の取り組み

鹿児島県は和牛(肉用種)の飼養頭数が約34万頭、全国に占める割合が約18%(飼養頭数、シェア1位)の大畜産地帯(農林水産省「畜産統計」令和5年度)です。言い換えれば稲わらの一大需要地であり、畜糞由来の堆肥の一大供給地でもあります。

これまでも県内で生産した堆肥は特産品であるお茶などの農産物を生産する際の土壌改良剤として地元で活用されてきましたが、それでも堆肥には余剰感がありました。また、これまでも九州内で生産された稲わらを鹿児島県内で利用する動きはありましたが、需要全体を満たす量を確保するには至っていませんでした。

そこに近年の国際的な政情不安に端を発した肥料原料価格の高騰により、鹿児島県経済連内でも食料安全保障や資源循環・耕畜連携への対応の必要性が一気に高まり、2022年7月にこれまで土壌改良剤として利用していた堆肥をペレット化して「肥料原料」として利用・販売する取り組みをスタート。化学肥料原料を堆肥に置き換えることで、堆肥の需要開拓を本格化させました。

そうした中、今回の宮城県との連携が持ち上がりました。稲わらの利活用を目指す宮城県と堆肥ペレットの需要開拓を目指す鹿児島県の方針が一致して、広域での耕畜連携が実現しました。

2023年4月、こうした取り組みをさらに強化し、継続的な

ものとするため鹿児島県経済連では部門横断的に資源循環・耕畜連携を進める部署として「営農戦略推進室」が発足しました。

同室では今回の宮城県との連携を2023年に宮崎県で開催されたG7農業大臣会合でも紹介するなどしてきました。そして、2024年3月には鹿児島県経済連として新たに堆肥ペレット工場を設立、経済連自ら実践を通じて耕畜連携の可能性を追求しています。

鹿児島県経済連の末永次行代表理事専務は、「県の経済連は現場に近いのが強み。食料安全保障や環境負荷低減に今後も率先して取り組み、農家経営を守るための施策を用意していきたいです。また、その実践を通じて得た知見を全農や国と共有し、国の資源循環・耕畜連携の取り組みを進める上での一助になれば嬉しい」と語ります。



JA鹿児島県経済連 地域資源ペレットセンター



堆肥をペレット化する装置



鹿児島県経済農業協同組合連合会  
代表理事専務

末永 次行 (すえなが つぎゆき)

## 重要課題

## 3

# アニマルウェルフェア

人と家畜の双方により良い社会の実現

## コンテンツ

- 課題認識  
より良い生産と消費のあり方
- 全農グループ アニマルウェルフェアポリシー
- 有識者コメント  
東京農工大学 農学部 教授 新村 毅氏
- 課題解決のアプローチ  
実態に基づく段階的な発展
- 現状の取り組み  
アニマルウェルフェア推進元年
- 今後の取り組み  
具体的なアクションへ
- Special report  
JA北九州ファーム(株)における母豚フリーストールの導入

# 課題認識

## より良い生産と消費のあり方

家畜の飼養管理方法に対する流通・消費段階での関心が世界的に高まるなか、海外では国や州ごとに飼養管理方法に規制が設定されるなど、産業動物の「アニマルウェルフェア（動物福祉）」を重視する動きが広がっています。

わが国でもこうした動きに対応し、2023年7月に農林水産省から国際基準に準拠した畜種別の「アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針」が発出されました。わが国の畜産酪農業にとって、アニマルウェルフェアの向上はマーケットの維持と産業の健全な発展のために不可欠のものになっています。

アニマルウェルフェアの継続的な向上には、社会・経済・環境のバランスが取れていることが重要です。その対応に伴う正当なコスト上昇を社会全体で吸収していく視点も必要となります。

こうした視点も踏まえ、全農グループは2024年5月、アニマルウェルフェアポリシーを制定しました。ポリシー制定はスタートであり、今後ステークホルダーとの継続的・建設的な対話を通じて、人と家畜の双方にとってより良い社会の実現を進めていきます。



# 全農グループ アニマルウェルフェアポリシー

全農グループは、日本の食料システムを守り、安全で新鮮な国産農畜産物を国民の皆さまに提供する使命を将来にわたって果たします。

畜産酪農事業においては、家畜の取り扱いが家畜の健康状態のみならず、生産者・従業者の労働安全衛生に影響することを認識し、家畜・生産者・従業者、それぞれの福祉向上をはかるため「全農グループ アニマルウェルフェアポリシー」を定めてアニマルウェルフェアの向上に取り組みます。

※アニマルウェルフェアは、国際獣疫事務局(WOAH)によって「動物が生きて死ぬ状態に関連した、動物の身体的及び心的状態」と定義されています。

## 1. 範囲

本ポリシーはJAグループならびに全農グループのサステナビリティに関わる方針に含まれるものであり、全農グループの生産から加工、流通、消費までを含むグローバルサプライチェーン上のあらゆる事業と従業者に適用されます。

## 2. 5つの自由

全農グループは、家畜を快適な環境下で取り扱うことが家畜のストレスや疾病を減らし、生産性の向上や安全な畜産物の生産につながると認識し、国際獣疫事務局(WOAH)および農林水産省が提示する、アニマルウェルフェアを評価するための基本的な指針である「5つの自由」を尊重します。

## 5つの自由

- 飢え、渇き及び栄養不良からの自由
- 恐怖及び苦悩からの自由
- 身体的及び熱の不快からの自由
- 苦痛、障害及び疾病からの自由
- 通常の行動様式を発現する自由

## 3. 家畜疾病対策

全農グループは、家畜伝染病や疾病への対策がアニマルウェルフェア向上の重要な要素であることを認識し、予防や感染拡大防止に取り組みます。

## 4. 労働安全衛生

アニマルウェルフェアの向上と家畜飼養に関わる従業者の労働安全衛生を両立させるため、双方の改善に取り組みます。

## 5. パートナースhip

### (1)生産者

関係する生産者の飼養管理実態の把握に努め、対話を通じてより良いアニマルウェルフェアの実現をともにすすめます。

### (2)消費者

生産現場の実態と科学的見地を踏まえ、対話を通じてより良いアニマルウェルフェア実現をともにすすめます。

### (3)外部機関

国や教育研究機関等との連携・情報共有により、アニマルウェルフェアに関わる科学的アプローチをすすめます。

本ポリシーはアニマルウェルフェアを持続的かつ段階的に発展させる観点から適宜内容を見直し、改定していきます。

家畜と人との双方にとってより良い未来を実現するためには、社会・経済・環境のバランスが取れていることが重要です。また、アニマルウェルフェアの継続的な発展には、対応に伴う正当なコスト上昇を社会全体で吸収していく視点も必要となります。全農グループは、こうした観点も踏まえ、ステークホルダーとの継続的・建設的な対話を通じて、持続可能な畜産酪農事業の実現に取り組んでいきます。

# 有識者コメント

東京農工大学 農学部 教授 新村 毅 氏

## 「動物福祉と農業者福祉の実現を目指した、国内初のアニマルウェルフェアポリシーの発展に期待」

新村教授は日本初のアニマルウェルフェアのテキストを執筆するなどわが国におけるアニマルウェルフェア研究の第一人者であり、本会職員への研修講師も務めていただいております。

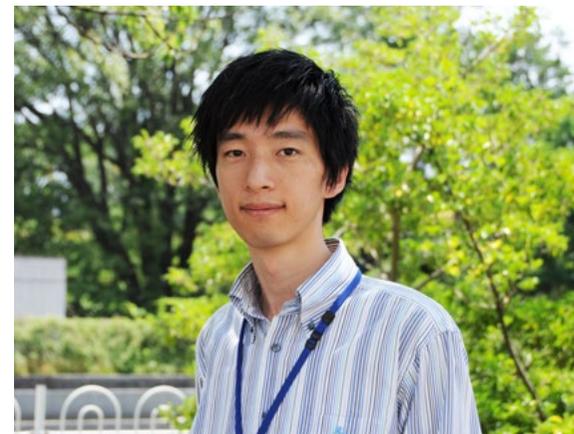
近年、アニマルウェルフェア（動物福祉）はグローバルスタンダードとなっており、国際獣疫事務局（WOAH）において国際基準が制定されるとともに、国内においても農林水産省から動物福祉のガイドラインが明示されました。

これまで、生産者のアニマルウェルフェアへの積極的な取り組みは限定的で希薄でした。今回、畜産業の根幹を成す生産者団体として、全農グループがアニマルウェルフェアポリシーを制定したことは、生産者団体が真摯にアニマルウェルフェアと向き合い、かつ積極的にそれを向上させる意思を示した画期的かつ革新的なものであるといえ、大きな期待を寄せています。特に、ポリシーで示されている農場から食卓に至るまでの生産・加工・流通・消費という全工程においてアニマルウェルフェアを重視し実行しようとする点、

5つの自由といった科学的エビデンスをもとに実現しようとする点、動物福祉・生産性・疾病予防等を包括的に捉え総体として向上させようとする点、さらに動物福祉および農業者福祉を含め「ワンウェルフェア」を実現しようとする点は、特筆すべき点と考えられます。ワンウェルフェアとは、動物福祉に加えて、農業者福祉を実現することで、地球全体の持続可能な動物生産をも実現するという考え方であり、これを明示した国内初めてのポリシーとして本ポリシーは重要です。

一般に、アニマルウェルフェアを実現しようとすることで、生産コストが増加する傾向にあります。その負担は必ずしも販売価格に結び付かず、生産者に負担の偏った歪な生産構造が生まれています。コロナ禍においても私たちが食品を安定的に購入することができたように、生産者はこれまで長きにわたり私たちの食を支えてきたエッセンシャルワーカーに他なりません。この歪な構造を解消するには、消費者意識の向上、すなわち消費者がアニマルウェルフェアとは何かを知り、動物と人の双方にとって福祉的な畜産物とは

何かを選択することが重要であり、本ポリシーの発展とともに、消費者意識の向上にも期待をしています。



### プロフィール

新村 毅 (しんむら つよし)

専門分野は、システム行動生物学、動物福祉学。日本農学進歩賞、文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞。世界の動物衛生の向上を目的とする政府間機関「国際獣疫事務局」(WOAH) エキスパートメンバー。主な編書に『動物福祉学』(昭和堂) など。

## 課題解決のアプローチ

### 実態に基づく段階的な発展

#### 共通認識の醸成

「全農グループ アニマルウェルフェアポリシー」を制定し、食や農に関わる職業人にとって欠くことのできないアニマルウェルフェアについて、本会グループ役員・従業員全体で意識・理解向上をはかります。

#### 科学的なアプローチ

農林水産省が発出した「アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針」のチェックリストについて、WEBアンケートシステム等を用いて本会グループ農場における飼養管理の実態把握をした上で、科学的なアプローチで取り組みの検討を進めます。

#### ステークホルダーとの対話

取引先などとアニマルウェルフェアに関する対話を進めていきます。社会が変化する中で、生産者や消費者などと一緒にアニマルウェルフェア向上について考えていきます。

## 現状の取り組み

### アニマルウェルフェア推進元年

#### 「全農グループ アニマルウェルフェアポリシー」の制定

本会は農林水産省が主催する「アニマルウェルフェアに関する意見交換会」へ委員を派遣するなど、生産者団体としてこのテーマにどう対応するか検討を重ね、その中でポリシー制定を決めました。作成にあたっては本会グループ内だけでなく、JAグループ(JA全中・経済連)や取引先の意見も反映しています。

2024年3月にJA全中で制定された「JAグループ環境調和型農業方針」にもアニマルウェルフェアが入っています。



#### 職員向けセミナーの実施

全農グループ役員向けにアニマルウェルフェアに関するセミナーを実施しています。2023年度はサステナビリティ研修の一環として専門家を招いてアニマルウェルフェアと畜産物の価格の関係等について理解を深めました。

## 今後の取り組み

### 具体的なアクションへ

#### グループ農場でのモデル構築

アニマルウェルフェア向上の取り組みをグループ農場で実証し、水戸展開をはかります。

#### 研修・全国会議の開催

全農グループの畜産酪農事業に関わる関係者(県本部、子会社、経済連、JA等)がアニマルウェルフェア向上を目的とした検討会を定期的に開催。具体的施策を定め取り組んでいきます。

#### 和牛甲子園

和牛甲子園は和牛を飼育する全国の農業高校の生徒が、育てた和牛の肉質と飼育に関する日頃の取り組みを競う大会です。第7回の大会には、アニマルウェルフェア向上の取り組みを発表する農業高校生が数多く登場。今後も将来の担い手とともに畜産酪農事業の未来を考えていきます。



【第7回和牛甲子園】(2024年1月開催)

# Special report

## JA北九州ファーム(株)における母豚フリーストールの導入

### 試行錯誤からの段階的な発展



#### 技術の進歩と人手不足の現状が導入を後押し

畜産業界における世界的な潮流となっている、アニマルウェルフェア(動物福祉)の取り組み。日本でも農林水産省からアニマルウェルフェアに関する飼養管理指針が発出されるなか、本会もアニマルウェルフェアを重要課題の一つと位置付けています。

その先行事例の一つが、福岡市に本社を構えるグループ会社、JA北九州ファーム(株)での母豚の大群飼育です。同社が経営する玉名農場(熊本県玉名市)では、受胎が確認された母豚をストールから移動。分娩1週間前までの約11週間にわたり大群飼育を行うことで、アニマルウェルフェアの基本概念である「5つの自由」の中で最も達成が難しいとされる「正常な行動ができる自由」を実現しました。

とはいえ、導入への道のりについて「最初から『アニマルウェルフェアありき』ではありませんでした」と説明するのが、農場設立時に部長を務めていた稗田直輝相談役。「コンピュータによる母豚の個体管理に関心が高まっていたことなどを受けて、結果的に母豚の大群飼育を導入する選択をした、というのが実情です」

実は、稗田相談役自身は1990年代、東日本原種豚場(岩手県栗石町)において既に豚の大群飼育を経験済み。「コンピュータによる個体管理」が大群飼育でも可能になるとされていましたが、実際は課題が多く、二度目となる今回の挑戦には不安を隠せなかったと話します。

「雫石での個体管理に使用されていた首輪は、とても外れやすく、毎朝養豚場に出向くとたくさんの首輪が床に散乱している状態。個体識別は困難を極めました。その上、たくさんの豚が入り混じって歩き回っているため、健康状態の悪化などに気づくのが遅くなってしまうという弊害が看過できない状況に。結果、一年でその管理方法を中止したという苦い経験があります。しかし、そこから時を経て技術が進歩し、今回の導入検討時には耳に付けたICチップと連携させたパソコンでの一元管理が可能となっていました。人手不足の時代に即した管理法が実現すればという期待も込めて実施に踏み切ることができたのです」



JA北九州ファーム(株)の直営農場「玉名農場」(熊本県玉名市)。常時母豚数950頭、年間出荷数約27,000頭

### フリーストールの効果とリスクは表裏一体の関係

こうして、JA北九州ファーム(株)玉名農場では2009年の設立当初から母豚大群飼育を実施しています。しかし、すぐに軌道に乗ったわけではなく、課題も多く発生したと稗田相談役は話します。特に初期のうちは、アメリカの方式に則り

交配後1週間で大群飼育を開始したことからか、深刻な受胎率の低下や早期流産などに悩まされる状況が続きました。

「フリーストールの飼育では自由が確保された分、豚同士の間衝突は避けられません。加えて弱体化した個体は早期に発見し隔離しなければ攻撃の対象となってしまう。個体ごと



JA北九州ファーム(株)  
相談役  
稗田 直輝 (ひえだ なおき)

JA北九州ファーム(株)  
代表取締役社長  
坂爪 義弘 (さかづめ よしひろ)

の体調確認も、ストール飼育に比べれば依然として負担が大きいのが現状です」と稗田相談役。

対策の基本は、アメリカ式で設定された給餌のタイミングを見直すといった、目の前の豚の状態と向き合ったきめ細かい調整の積み重ねです。

坂爪義弘代表取締役社長（以下、坂爪社長）も「行動の自由を実現したことで、『苦痛、傷害及び疾病からの自由』が損なわれたといった事態を招かないように、今も日々目配りを欠かすことはできません」と話します。

一方でもちろん、大群飼育は「母豚のストレスが緩和され、穏やかになった」「一般的には給餌のタイミングでの豚の鳴き声が地域で騒音問題となることが多いが、自由にエサが食べられる環境のため騒音がなくなった」「オールイン・オールアウト\*が可能なため、豚房の洗浄消毒の負担が軽減できた」など、多くの利点ももたらされることがわかってきました。ただし、これらのメリットでさえ、「よく運動する分食欲が増し、飼料のコストが増えてしまう」「大群飼育に慣れない個体もいる」「ストールからの改造が困難なため建設コストが高い」など、リスクと表裏一体の関係。特に金銭的負担の大きさから全国どこでも横展開可能な取り組みではないからこそ、稗田相談役は「フリーストール（大群飼育）実現の有無だけに注目するのではなく、日本の畜産現場のほとんどは残り4つの自由は達成できているという事実も評価され、より良い方法も検討されるようになれば」と強調します。

### アニマルウェルフェアの多面的価値が、 業界全体に伝われば

玉名農場での母豚の大群飼育開始から15年。同農場は農林水産省が2023年7月に発表した「新たな飼養管理指針」の中の『「豚の飼養管理に関する技術的な指針」に関するチェックリスト』のアンケート結果もほぼ100%達成と、高いレベルでアニマルウェルフェアが実現されていることが確認されました。さらに現在、新たに計画されている農場でも玉名農場と同様の設備での建設計画を進行中。これは、

これまでの取り組みで見えてきた利点も課題も熟知した上での「総合的な判断です」と坂爪社長はいます。

「確かに建設の段階から、フリーストール型は莫大なコストがかかり、飼育も容易ではありません。しかし、アニマルウェルフェアは家畜のためだけでなく、その取り組みに共感し就職を希望する若い世代からの問い合わせが増えるなど、今後の運営には欠かせない好影響も感じています」

※豚の移動の都度、豚舎全体を空にして洗浄することで高度な清潔を保つ飼養管理法



子豚舎での大群飼育の様子。発酵床の上を走り回るため、ストレスが少なく筋肉が発達し、肉付きが良くなります

DATA

全農グループ畜産酪農事業ネットワーク



### 原料関連

**海外飼料原料の調達**

- 全農インターナショナルアジア(株) ☑
- 全農インターナショナル欧州(株) ☑
- 全農グレイン(株) ☑
- 全農ヘイ(株) ☑
- 全農グレインブラジルホールディングス(有) ☑
- 全農グレインカナダ(株)
- 全農グレインフィード有限責任会社 ☑
- 全農ACAシンガポール(株)
- 全農ACA上海有限公司
- ウェイポイントP&C有限責任会社

**国内飼料原料の調達**

- 協同フィッシュミール工業(株) ☑

**飼料等の製造・供給**

- JA全農くみあい飼料(株) ☑
- ホクレンくみあい飼料(株) ☑
- ホクレンくみあい・雪印飼料(株)
- 南日本くみあい飼料(株) ☑
- (株)科学飼料研究所 ☑
- 全農サイロ(株) ☑
- 石巻埠頭サイロ(株) ☑

**素畜・生産資材の供給**

- 全農畜産サービス(株) ☑
- 県本部家畜市場

**研究開発・検査・講習**

- 飼料畜産中央研究所 ☑
- 家畜衛生研究所 ☑
- ET研究所 ☑

### 生産者への営農支援

**生産基盤の維持・拡大**

JA	▶▶▶	生産者	▶▶▶	JA
県JA		県JA		
経済連		経済連		

**生産基盤の支援・補完**

<ul style="list-style-type: none"> <li>JA全農ミートフーズ(株) ☑</li> <li>JA全農くみあい飼料(株) ☑</li> <li>北日本JA畜産(株) ☑</li> <li>JA北九州ファーム(株) ☑</li> <li>(株)西日本ジェイエイ畜産 ☑</li> <li>JAうすきたまごファーム(株) ☑</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)畜産経営研究所 ☑</li> <li>JAファームサポート(株)</li> <li>(株)美土里耕産</li> <li>長野県農協直販(株) ☑</li> <li>岐阜アグリフーズ(株) ☑</li> <li>岡山JA畜産(株)</li> </ul>
--	---

飼料畜産中央研究所 ☑
家畜衛生研究所 ☑
ET研究所 ☑

次ページへ

※ 社名の並びは順不同。複数の機能を持つ会社は複数表記

# DATA

飼料原料の安定確保、配合飼料の供給、畜産技術の開発・普及  
(前ページ参照)

生産者への営農支援  
(前ページ参照)

## 畜産物の集荷・加工・販売事業



### 生乳・乳製品販売

- 酪王協同乳業(株) ☒
- 協同乳業(株) ☒
- 日本酪農協同(株) ☒
- リフレカップ(株) ☒
- (株)食品流通システム ☒
- 広島協同乳業(株) ☒
- メイトーフードサービス(株) ☒
- 北陸メイトー乳業(株) ☒
- 信州ミルクランド(株) ☒
- 毎日牛乳運送(株) ☒
- 中国乳業(株)
- (株)北海道酪農公社 ☒

### 鶏肉生産・処理・加工・販売

- 全農チキンフーズ(株) ☒
- 住田フーズ(株) ☒
- 宮崎くみあいチキンフーズ(株) ☒
- 鹿児島くみあいチキンフーズ(株) ☒
- (株)アサヒプロイラー ☒
- 群馬農協チキンフーズ(株) ☒
- 岐阜アグリフーズ(株) ☒

### 食肉鶏卵販売

- JA全農たまご(株) ☒
- JA全農ミートフーズ(株) ☒
- (株)ミートランド ☒
- 京食品(株) ☒
- JA高崎ハムファクトリー(株)
- (株)庄内食肉公社 ☒
- (株)山形県食肉公社 ☒
- 茨城協同食肉(株) ☒
- (株)群馬県食肉卸売市場 ☒
- (株)長野県食肉公社 ☒
- (株)新潟コープ畜産 ☒
- (株)JA全農みえミート ☒
- (株)鳥取県食肉センター ☒
- 全農広島鶏卵(株) ☒
- JAえひめアイパックス(株) ☒
- JAえひめフレッシュフーズ(株) ☒
- 九州協同食肉(株) ☒
- 佐世保食肉センター(株) ☒

### 海外輸出

- JA全農インターナショナル(株) ☒
- 全農アメリカ(株)
- 全農(上海)貿易有限公司
- 全農インターナショナルアジア(株) ☒
- 全農インターナショナル欧州(株) ☒
- 全農インターナショナル香港(株) ☒
- 台湾全農インターナショナル(株) ☒
- 全農国際香港食品有限公司
- 全農肉類香港有限公司

### 国内販売(飲食店等)

- JA全農たまご(株)「TAMAGO COCCO」 ☒
- JA全農ミートフーズ(株) 焼肉本舗「びゅあ」等 ☒
- (株)アサヒプロイラー「麻布あさひ」等 ☒

Aコープ(生活関連事業)

県JA・県経済連

消費者

※ 社名の並びは順不同。複数の機能を持つ会社は複数表記

# DATA

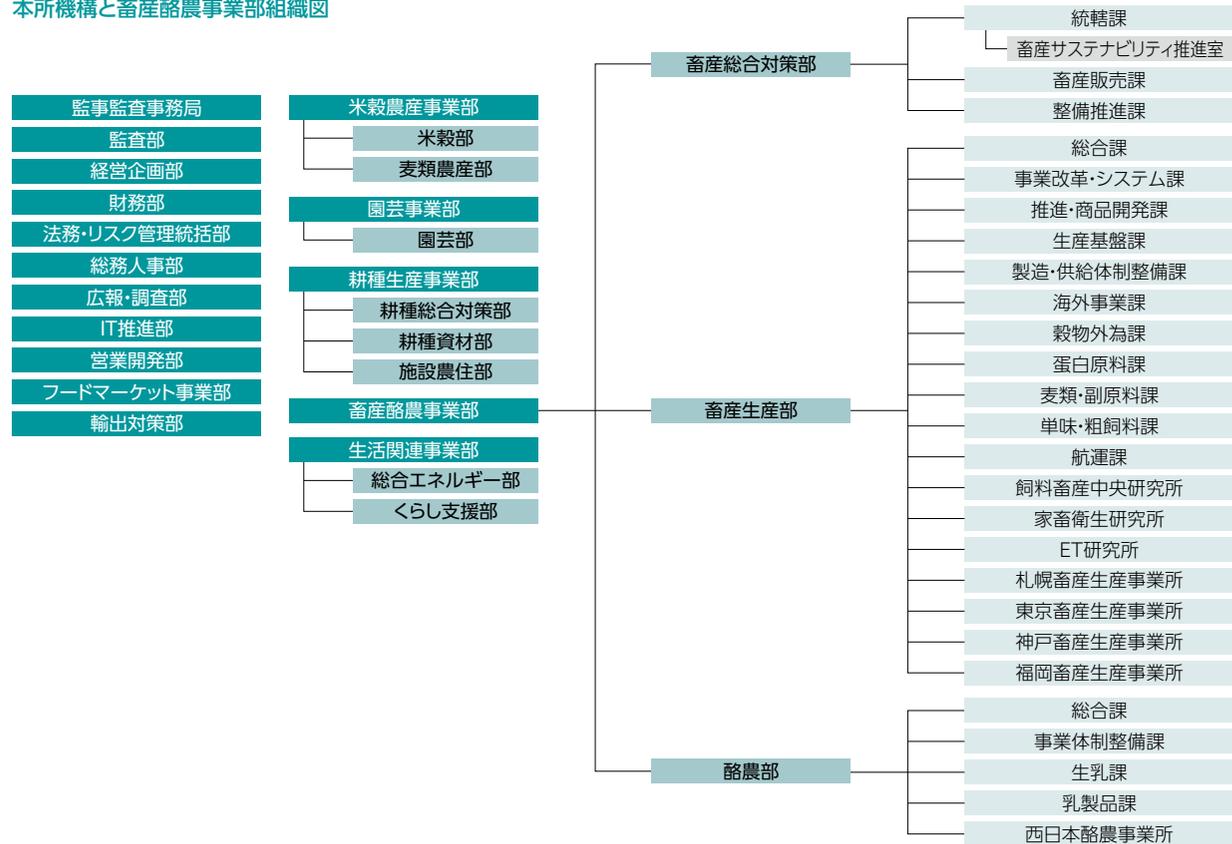
## 全農の概要

組織名	全国農業協同組合連合会 (JA全農)
設立	1972年(昭和47年)3月30日
本所所在地	〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
会員数	863会員(准会員157含む)(2023年3月)
出資金	115,230百万円(2023年3月)
職員数	7,674人(2023年3月)
総取扱高	2022年度実績 4兆9,606億円
グループ会社	主に米穀・園芸・生産資材・畜産・輸出・生活事業に関する140社(子会社・子法人等合計、海外含む)(2023年3月)

### 都府県本部

青森県本部	岩手県本部	宮城県本部
秋田県本部	山形県本部	福島県本部
茨城県本部	栃木県本部	群馬県本部
埼玉県本部	千葉県本部	東京都本部
神奈川県本部	山梨県本部	長野県本部
新潟県本部	富山県本部	石川県本部
岐阜県本部	三重県本部	滋賀県本部
京都府本部	大阪府本部	兵庫県本部
鳥取県本部	岡山県本部	広島県本部
徳島県本部	愛媛県本部	福岡県本部
長崎県本部	大分県本部	

### 本所機構と畜産酪農事業部組織図





● お問い合わせ先

畜産総合対策部 統轄課 畜産サステナビリティ推進室

〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル

[お問い合わせはこちら](#) 